

2016年度事業計画書

公益財団法人 東洋文庫

2016年度公益財団法人東洋文庫事業計画書

公益財団法人 東洋文庫
理事長 榎原 稔

2016年度公益財団法人東洋文庫事業計画の概要は下記の通りです。

事業目的

公益財団法人東洋文庫は、全国の代表的な研究者よりなる東洋学連絡委員会の企画ならびに審議にもとづき、広く学界の要望に応える全国的な、また国際的な東洋学研究センターとして、資料センター・共同利用研究施設としての機能を果たすべく、必要な各種の事業を行うとともに、東洋学の不特定多数への広い普及をはかり、学術・文化・芸術の振興に寄与する。

事業項目

I	調査研究.....	2
II	資料収集・整理.....	16
III	研究資料出版.....	17
IV	普及活動.....	18
V	学術情報提供.....	19
VI	地域研究プログラム.....	21

I. 調査研究

東洋文庫は1924年に岩崎久彌氏により、モリソン（G. E. Morrison）コレクションならびに日本古典貴重資料を含む岩崎コレクションを中核とするアジアの貴重図書・資料に関する民間の研究図書館として創設された。その後91年間にわたり、一貫してこれらの貴重図書資料を散逸させることなく保存・管理し、同時に広く市民並びに世界の研究者に公開し、アジア諸地域の歴史文化に関する基礎資料を組織的かつ継続的に収集し、公開することを目的とした事業を進めてきた。研究事業の主たる目的は、これらの資料を収集・整理して、内外の研究者の利用に供するとともに、これらの資料にもとづく広範なアジア研究を推進して、世界のアジア研究の進展に大きく貢献することに置かれている。このような事業を250名に及ぶ研究員を擁して推進する類似の民間の研究図書館は国内には存在せず、世界的に見ても稀な例であり、アジア研究の長い伝統を有する東洋文庫が世界的に注目される理由である。

東洋文庫は、この目的をさらに効果的に実現するために、2012年度からは、これらの基本的な課題を推進する中で、以下の点に一層重点を置いた事業を推進してきた。

(1) 2011年3月11日の東日本大震災の教訓を踏まえ、貴重資料に関する書誌的資料研究をより一層強化し、併せて貴重資料の修復・保管・複製化・電子化という連続した資料保存とその公開をより系統的かつ持続的に推進する。

(2) 大きく変動するアジア＝世界情勢に対応する研究として、東洋文庫のすべての研究班の連携によって構成される「総合アジア圏域研究班」を設置し、主題研究、地域研究、資料研究を連結した「総合アジア圏域研究」を全アジア的視野から推進する研究体制を構築する。

(3) 「総合アジア圏域研究」に伴う資料交流・人的交流・国際交流を一層推進し、研究成果を電子化などにより広く発信し、国際交流ならびに国際的な発信力を強化する。

(4) 東洋文庫における資料研究・総合アジア圏域研究・国際交流・国際発信などの基本事業に不可欠な若手人材を育成する。

これらの基本的な事業を継続的に推進するために、2015-17年度においては図書資料の書誌入力ならびにデータベース化をさらに進めると共に、各研究班によるアジア現地研究・資料調査と収集を行い、東洋文庫の刊行物ならびに各種講演・講習会ならびにミュージアムによる経常的な公開展示を通して、ひろく内外にその研究成果を発信する。これらを基本とし、具体的には以下の事業を継続して行う。(1) 東洋学講座、(2) アジア言語資料ならびにアジア関連洋書資料に関するコーディコロジー（資料学）講習会、(3) すべての研究班による総合アジア圏域研究国際シンポジウムを各年に開催する。(4) 研究成果のデータベース化による国際発信を強め、(5) ハーバード・エンチン研究所ならびにECAF (European Consortium for Asian Field Study)を始め協定機関との国際連携を強める。とりわけデジタル図書館としての機能を高めるため、横断的資料検索データベース作成に取り組み、アジア各地域を地域横断的に、また歴史＝現代的に比較検討し、アジア研究の総合的研究水準を高めることを目指す。

A. 超域アジア研究

超域アジア研究部門

(1) 総合アジア圏域研究班

「総合アジア圏域研究(2)」

基本的な研究方法は、年度ごとに重点地域を定め、それをアジア規模の視野から多角的に検討するとともに、周縁諸地域との地域連関や相互影響関係を検討する。範囲は、基礎資料研究、現地研究、主題研究などに跨り、多分野間のまた国際間の比較研究を行う。また、資料、検討過程並びに研究成果は、欧文電子情報としてオンラインにより発信する。このような総合的アジア研究は、アジア諸地域における資料収集と地域研究の蓄積を持ち、内外の研究連携を進めてきた東洋文庫においてのみ可能な特徴ある研究である。

東洋文庫のすべての研究班の参加によって行われる重点研究としてこの「総合アジア圏域研究」では、2015-17年度では、横断的かつ地域比較の方法による総合アジア国際研究シンポジウムを「アジア研究に関する基本的分析概念の検討」を基本テーマとして行う。これは、アジアの各地域に関する基本的分析概念を地域横断的にまた地域比較的に検討する。

2016年度は「アーカイブの内と外—当代中国研究の新展開」をテーマに、中国とその周辺諸地域のアーカイブ(档案資料)に関する基本概念を比較検討する。2017年度は「アジアの社会変化と価値」を検討し基本的概念・語彙を抽出する。

これらは、東洋文庫の資料を横断的に検索することを可能とする総合的検索データベース作成の基礎過程をなし、日本を含むアジア研究全体の現状と将来を展望することを目的としている。また、研究成果は、ワーキングペーパーやオンラインジャーナルにおいて発信する。

(2) 現代中国研究班

「現代中国の総合的研究(3)」

現代中国は、政治、経済、社会の大改革を行い、その影響力は東アジアから広く世界に及びつつある。この動態を、歴史・文化の要因をも視野に収めながら、総合的に捉える研究体制(資料、政治、経済、国際関係・文化の各グループで構成)を構築した。資料の収集は東洋文庫の蓄積を基点としつつ、学際的研究と公開利用に向けて拡充と再編をはかる。その際、台湾中央研究院や中国社会科学院、ハーバード・エンチン研究所との学術交流など、海外・国内の研究機関との連携をいっそう強化し、政治、経済、国際関係・文化グループは研究会の開催を継続実施し、次年度以降における成果の刊行に備える。

[研究実施計画]

2016年9月24日(土)に「アーカイブの内と外—当代中国研究の新展開」とのタイトルで国際研究集会を開く。国外から7名程度、国内から3名程度の報告者及びコメンテーターを招聘し、公開で学術報告と討論を行う。会議終了後は、報告原稿を論文のかたちにとまとめ、論文集としての刊行をめざす。

- a) 資料グループは19世紀末、20世紀初め中国をめぐる資料《モリソン・パンフレット》を中心としつつ、同時代中国内外資料を参照した研究成果『モリソン・パンフレットの世界 II』(2015)を出版したが、この作業を継続するほか、同パンフレットのうち(歴史)部門に収まる約600件の各件につき、記述内容の英文要約を作成する。
- b) 政治グループは、政治・経済・行政・社会・法律・国際関係各分野の専門家で中国外交に関心を持つ中堅・若手研究者をメンバーとする「総合研究—冷戦期中

国外交」研究会を3カ月に1回開催する。

- c) 経済グループは、「歴史的視野から見た現代中国経済」研究の第2部として、毛沢東時代の「経済政策と制度にかんする今日的視点からする再評価」を行うために、メンバーを入れ替えて研究会を継続する。
- d) 国際関係・文化グループは、前年度に続き、全体的な研究テーマ「戦後中国の国際関係と社会・文化変容」の下、3ヶ月に1回程度の研究会を開催する。
- e) 政治グループ、経済グループ、国際関係・文化グループとも、図書資料の購入に関しては、東洋文庫の現代中国研究資料センターと提携して、系統的な収書を行う。

(3) 現代イスラーム研究班

「新中東・イスラーム圏における議会主義の展開と立憲体制を軸とする政治文化に関する総合的比較研究」

国民国家システムが大きく再編を迫られる現代世界において、国民国家そのものの限界が叫ばれ、その克服が盛んに議論の俎上に上る世界の趨勢とは別に、ますます強固な枠組みへと移行しつつあるかに見える新中東・イスラーム圏（西アジア、北アフリカ、中央アジア）の諸国民国家において、議会主義と立憲体制が占める位置と役割は、域内諸地域・諸国により、その形態と質を大きく異にしているとはいえ、押しなべて決して小さくはなく、それぞれの政治文化を大きく規定し、特徴づける重要な要因となっている。現代イスラーム班では、新中東・イスラーム圏内の諸国を対象として、その議会主義の展開と立憲体制を巡る諸問題、そしてそこに醸成される政治文化を分析し、それらを相互に比較検討するための土台となる比較の枠組みを構築することを本来的な目標として設定する。

具体的には、世界の当該地域研究において、これまでほとんど用いられることのなかった、或いは本格的かつ体系的な使用が必ずしも十分にはなされてこなかった当該地域諸国の議事録を中心とする議会文書や議会関係文書（議員など関係者の回想録や日記 etc）の整理・分析を通じてそれぞれの地域（国家）に誕生した議会主義をめぐる政治思想と立憲体制の実態を比較・検討する。加えて、こうした作業を進めるにあたって不可欠となる当該地域における現地語関係資料群の収集と整理、データベース化を推進し、日本における関係資料センターとしての充実に最大限の努力を傾ける。

[研究実施計画]

- a) 日常的な研究活動は、便宜的に、アラブ、トルコ、イラン、中央アジアの4グループに分かれて、それぞれ独自に研究会、公開講演会を組織しながら、進めることとする。また年度末には合同で研究会を開催し、現代イスラーム研究班として成果を共有するとともに、次年度に向けての研究活動方針の策定を行う。
- b) 各グループが担当地域（諸国）のカウンターパートとの共同研究体制の構築を積極的に行い、現地研究者との研究上の交流の緊密化を図る。各グループがそれぞれ年に一回は現地研究者あるいは欧米の研究者を招聘し、研究会を開催することを目標とし、また、最後の年度には、合同の国際研究集会の開催を視野に入れ、その成果を、何らかの形で公開する。
- c) グループを横断した共通課題として「近現代の構造変動」を設定する。地域や国別に進展する研究をより深化させるために、地域や国を横断し、またより長期的なタイムスパンのもとで、画期となる事件や事象を、中東・中央アジアさらにはアジア・アフリカ・欧米とも連動する構造変動と関連づけて議論するための研究セミナーを開催する。
- d) これまでに収集した史料（とくに議会関係史料）の解題やデータベース化の作業

を進める。2016年度から、モロッコ議会史料の解題・研究に着手する。

B. アジア諸地域研究

現代アジアの複合的かつ動的な展開を理解するためには、各民族が有する個性豊かな歴史と文化の基礎研究が不可欠である。本研究はアジアの現状と密接に関連する歴史・文化の諸要素につき、基礎的かつ長期の取り組みを要する総合的な研究を行う。

1. 東アジア研究部門

(1) 前近代中国研究班

①「中国古代地域史研究－『水経注』の分析から－(3)」

本研究班では地域史という視点から、中国古代の地域社会の構造を検討してきた。その基礎となるのは『水経注』(原典6世紀、中国最古の地理書)とその諸注の再検討である。これを注文、疏文まで精読し、加えて考古学上の諸発掘成果およびランドサット衛星地図などと合わせて分析するという歴史地理学的方法による研究に挑んでいる。具体的には、これまでの分析でも用いた旧ソ連製(1978年、1/100,000)の詳細なランドサット衛星地図および最新の地理的・考古学的情報と、楊守敬『水経注図』と重ね合わせ、近年の考古学資料とともに原典の注文・疏文までを精読し、『水経注』訳注の刊行を目標とする。

河川流域を「地域史」という観点から分析することは中国古代史研究においては新鮮な視点であり、『水経注』の研究という範疇を超えて、内外における中国古代史研究に大きな影響を与えるものである。

[研究実施計画]

- a) これまでの研究から継続して、陳橋驛復校『水経注疏』(江蘇古籍出版社刊)をテキストとし、講読を隔週の研究会において実施する。すでに渭水篇訳注上・下巻に続き、2014年度には洛水・伊水・瀘水・澗篇の訳注の出版を履行したが、これに続けて巻16の穀水以下洛陽周辺の諸水の分析にとりかかり、2015年暮れには穀水流域を実地検分した。洛陽一帯の地域史的発展というこれまでの視点に、近年特に盛んとなっている洛陽都城史研究の成果を加えて、一層深みのある地域史研究を目指したい。
- b) 上記の目標を完成するため、穀水等諸水の流域の地誌的記述及び考古学的調査・発掘報告の収集を実施する。また現地で実際に発掘に従事している中国人研究者・研究機関との学術交流や実地調査を実施し、流域の古代遺跡の実態を把握する。流域の古代遺跡と『水経注』記載の内容を合わせて検討することで、歴史的な自然環境・社会的実態を具体的に理解し、流域の地域社会の構造の変化を明らかにしていく。2016年度以降に継続刊行を予定している『水経注疏訳注 穀水等篇』にも、これらの成果を反映させる。

②「東アジア都城の考古学的調査・研究(4)」

本研究班では、これまで渤海を中心とした東アジアにおける都城の比較研究を行ってきた。中国における渤海都城の『上京龍泉府』、『西古城』(中京顯徳府比定地)、『東京龍原府』(八連城)などの発掘調査報告書の刊行が進められる一方で、朝鮮半島、ロシア沿海州の渤海の城跡(クラスキノ古城、コクシャロフカ古城など)の発掘調査・研究も進展を見ている。これら各地の渤海古城の報告書やそれらについての研究書が刊行され、資料の蓄積も充実してきている現状から、本研究班では、それらを整理し、綿密に検討することを目的に研究を進める方針である。

また、これまでは都城や城跡の構造、機能などの研究にその中心が置かれていたが、本研究ではこれら都城、城跡に付随する墓跡、集落跡、それらの遺跡から出土する遺物についても注目していく予定である。これまで本研究班では2004年度に『東アジアの都城と渤海』、2006年度に『渤海都城の考古学的研究Ⅱ』を公刊してきたが、本研究においては、渤海の墓、土器・陶器・瓦などの遺物についての研究成果を公表し、特に本研究の総括者が関係するロシア沿海州の遺物の科学的分析についても、行っていく予定である。

[研究実施計画]

- a) 2016年度は、中国、朝鮮半島、ロシア沿海州の都城・古城に関する文献の整理と内容の検討と共に、中国東北地方、沿海州の渤海墓地遺跡について、これまでの研究をまとめていく予定である。特に第2松花江流域、牡丹江流域、海蘭江流域の墓地遺跡については、中国の魏存成、鄭永振らによって、研究が進められてきている。また、沿海州においてはチェルニヤチノ墓地遺跡が発掘調査され、報告書も出版されており、これら各地域の靺鞨～渤海時代にかけての墓制についての比較検討が可能になっている。
- b) 2017年度は、上記都城、古城に加え、朝鮮半島の城跡以外の遺跡(特に墓地遺跡)についての検討を行う。特に高句麗の墓制は、渤海初期の墓制に影響を与えたと考えられ、朝鮮半島の高句麗の墓地遺跡についての検討を行う。それらの遺跡から出土した遺構、遺物についての検討を行い、渤海の中心地域の墓制との比較検討を行う。遺物については、科学的分析(沿海州のクラスキノ古城出土遺物などのC14年代測定、植物遺存体の分析など)を行う。この作業において必要な海外資料調査や海外からの研究者の招聘も随時行っていく。また、研究成果を報告書の形で刊行し、研究の総括を行う。

③「中国社会経済史用語のデータベース化」

東洋文庫で開設当初から行われてきた《歴代正史食貨志訳註》の研究成果を基礎としながら、これに関連して制作した語彙索引、用語集成などを整理し増補して、これを中国社会経済史の用語集成として編集し、データベースとして公開利用に供することを目的とする。すでに『中国社会経済史用語解』(2012)を刊行し、そのデータベースも公開(2014)したが、『宋会要輯稿食貨篇社会経済用語集成』(2007)もデータベースとして近く公開する。

[研究実施計画]

- a) 『中国社会経済史用語解』(2012年刊、DB 2014)、『宋会要食貨篇社会経済用語集成』(2007年刊、DB 2015)に引き続き、2015年度には唐宋の用語約34,000件を収めた『唐宋編年史料語彙索引』を編集してDBとして公開した。
- b) 《2016年度》① 上記『唐宋編年史料語彙索引』の続編として、梅原郁氏寄贈の元明時代社会経済史用語索引史料約40,000件を編集し、年度内にDBとして公開する。② 大澤正昭氏を代表とする「宋～明代日用類書の研究」に関連し、宋、元、明、清の法制、商業、算数、仏教関係の用語の抽出とDB化の作業を進める。
- c) 《2017年度》上記の②に重点をおき、宋代の『清明集』はじめ、宋、元、明、清代の「日用百科全書」「判牘」「商業書」に訳註を施しながら、法制、商業、算数、仏教関係の用語についてのDB版下原稿を作成する。
- d) 《2018年度》① 宋、元、明、清代における【基層社会】をテーマとした研究論文を冊子体で出版する。② 前年度(2017年)のDB化作業をもとに、『中国法制用語DB』、『中国商業用語DB』を公開する。

④「前近代中国民事法令の変遷(2)」

宋代以降の戸婚・田土・錢穀などを扱う「民事」法令を分析し、どのように変遷してきたかを明らかにする。中国の各時代の様々な法についての研究の中でも、近20年の特徴のひとつとして、法令の有効性、厳格性などを版牘文や契約文書によって検討する研究がなされてきたことがあげられる。契約文書や多くの条例、版牘文などが発見され、また中国国内にあるものが利用しやすくなったことにもよろう。本研究班も過去8年間、この方向で研究活動をしてきた。この8年間の研究をとおり、あらためて法令そのものに視点をあてる必要があることに到った。民事的な法令に限ったのは、社会状況を反映しやすく、社会の実態の変化を分析するに適していると見ているためである。一度できた法は常に現実社会に適合しにくくなってゆくが、時代を通して考察することにより、漢族社会の大きな変容をつかむことができると考える。

[研究実施計画]

我々の研究班では今年度から学部学生や大学院生が中国法制史料を用いて「法と社会」の研究を行うための便宜としての入門ハンドブックの作成を計画し、相互の検討を踏まえたうえで『中国法制史料読解手冊』(仮題)と称する図書を2017年度内に刊行する準備を始めている。また東洋文庫内に所蔵する原文書の読解計画も進んでいる。今後3年間の研究計画としては、これらの研究成果を踏まえ、さらに引き続き前近代中国の民事法を中心とする中国法体系の特徴をそれぞれの研究員の専門領域である時代やテーマに則して明らかにする研究をおこなっていきたいと考える。

(2)近代中国研究班

「戦前・戦中期日本の華中・華南調査の研究」

近代中国研究班では、これまで、戦前・戦中期に日本の各種調査研究機関等が中国で実施した調査の報告書や資料に関する研究を行ってきた。特に近年では、調査対象地域を華北に重点を置いて、改めて「華北」とはいかなる範囲を指すのか、それを規定する要因は何か等、地域概念が曖昧なまま、議論がなされてきたことを指摘してきた。そこで2015年度から2017年度にいたる研究期間においては、「華北」研究の延長として、「華中」「華南」に関する調査研究を取り上げ、その内容を政治・経済・文化等様々な角度から分析し、改めて「華中」「華南」の地域概念から、戦前・戦中期の日本人の中国認識を明らかにするものである。なお本作業によって、先に取り上げた「華北」概念の再検討が可能となり、新たに近代中国の全体像を再構築することができるかと確信している。

[研究実施計画]

- a) 昨年度から、地域研究として発表された「華中」「華南」に関する諸研究に関する研究史整理を踏まえて、膨大な数に上る戦前・戦中期の日本による調査報告類を整理分類する作業を進めてきた。特に台湾や香港での研究の現状を把握するために、台湾及び香港から専門研究者を招聘し、研究の状況を紹介してもらうと同時に、関連する文献目録等の提供を受け、メンバーでの分析を試みた。
- b) 以上の成果を踏まえて、本年度も昨年度の作業の延長として、南京大学や中山大学等、現地で戦前・戦中期の日本側史料を活用している中国人研究者・研究機関との学術交流や実地調査を実施し、「華中」「華南」地域の実態に関して先端的研究内容を踏まえて把握する
- c) また、台湾の中央研究院や国史館等の研究機関や研究者等とも学術交流や実地調査を実施し、20世紀の日本人が持った中国認識の実像を明らかにする。特に日本では研究が手薄であった台湾銀行等民間の機関による「華南」調査に関

して、中央研究院の研究者の援助を得て、台湾等で調査を実施し、引き続き資料収集を図る。

d) 『近代中国研究彙報』第39号を刊行する。

(3) 東北アジア研究班

①「近世朝鮮記録類の総合的研究」

当班では近世朝鮮史研究の基盤形成作業の一環として、これまで戸籍関係資料と帳簿類をはじめとする冊子体の各種公私記録類(しばしば成冊などよばれた)を対象に、日本国内の大学やその他の研究機関・個人等が所蔵するものについて書誌的ないし歴史学的な視点から調査・研究を継続して進めてきた。このうちとくに後者については、従来全体的な調査がなされたことはなく、そのため日本国内にどのような内容の記録類がどの程度存在するのかさえほとんど未解明であったが、当班によるこれまでの調査によってその全貌がほぼ明らかになりつつある。

本課題は、こうしたこれまでの調査・研究活動の延長線上に位置づけられるものである。戸籍関係資料や冊子体の記録類以外にも、日本国内には近世朝鮮で作成された各種の記録類が存在する。たとえば古文書類や、写本の形で伝わる日記・紀行文・回想録などをあげることができる。しかしこれらについてもこれまで網羅的な調査は行われていない。そこで本課題では、そうした各種記録類の現存状況を確認し、個々の資料の基本的な情報を収集・整理すること、そしてそれらを体系化して解題目録にまとめることをめざす。さらには、そうした作業を踏まえつつ、それらの記録類の史料的性格、あるいはそれらの記録類に基づいた近世朝鮮社会の分析にも歩を進めたい。

[研究実施計画]

- a) これまでの調査で得られた冊子体の近世朝鮮各種文献記録類の書誌情報を総合し、さらに必要に応じて東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所等いくつかの機関において補充調査を実施して新たな情報を収集・整理する。それに基づき、さきに刊行した『日本所在近世朝鮮記録類解題』(2009年)の増補改訂版編集・刊行作業を進め、当該記録類の解題目録の決定版を完成することをめざす。
- b) 日本所在の近世朝鮮古文書についてその悉皆調査をおこなう。日本所在の近世朝鮮古文書は、その一部についてはすでに学界に紹介され、解題も作られているが、その全貌が明らかにされたとはいえない。京都大学附属図書館河合文庫(土地売買文記類・貢人関係文書類ほか)をはじめ古文書資料の存在が確認されている諸機関や、それ以外にも可能性のある機関で調査を実施する。それらの成果を段階的に整理して解題目録を作成する。
- c) 写本の形態で伝存する日記類や紀行文・回想録などについても可能な範囲で同様の調査に着手する。
- b) これらの調査の進行状況をみながら、各班員がそれぞれ個々の資料について立ち入った分析や研究を進める。

②「満族関係資料の研究」

本研究メンバーは、いままで清朝満洲語檔案資料に関して研究を実施し、「満文老檔」「旧満洲檔(「満文原檔」)」「鑲紅旗檔」「内国史院檔」等の訳注・出版をはじめとして、世界の満洲語檔案研究をリードする研究成果を公表してきた。今後もその研究を継続したい。また併せて本研究グループ構成員が、1980年代より現在にいたるまで、中国各地、とくに中国東北部、新疆ウイグル自治区、モンゴル、そしてロシア極東等で調査を行った際に撮影した画像・映像類、当地で収集した

資料(パンフレット、地図を含む)類に対する学術的・体系的な整理・研究を実施したい。したがって、本研究では次の二点をおもな課題とし、研究をすすめる。

第一に、清朝満洲語檔案資料、とくに公益財団法人東洋文庫に所蔵される「鑲紅旗檔」(鑲紅旗満洲都統衙門檔案)に関する研究である。清朝の基底組織たる八旗、とくに「八旗満洲」の存在は、その国家構造を考える際きわめて重要であることは言を俟たない。「鑲紅旗檔」は、雍正元年の衙門創立から清末まで約300年にわたる公文書群で、一八旗都統衙門の文書がこれほどまとまって保存されているのはほかに例をみない。本研究グループは、この文書に対してすでに数多くの研究成果を公にしているが、それらの成果を総括する「研究篇」(英文)の作成をめざし、グループで研究を続けている。本研究はまずこの研究を継続して実施したい。

第二に、いままでグループ構成員が実施した、中国東北部をはじめとする調査の画像・映像資料等に対する整理・研究である。近年の中国経済発展はめざましいものがあるが、その一方で開発にともなう環境の変化が社会問題ともなっている。文化財および歴史的景観についてもそれは例外でなく、観光開発と称する遺跡破壊や現状変更は、中国いたるところで起こっている。その変化は2000年を超えてからより顕著となっており、いまでは回復不可能なものも数多く存在する。本研究グループ構成員は、1980年より現在にいたるまで、ほぼ毎年中国東北部の満族関係遺跡・文化財を中心として調査を実施してきたが、それらの調査によるデータ・資料が相当数蓄積されている。これらの資料は、いうまでもなく、現在の中国ではほとんどみることのできない貴重なものである。本研究では、一の「鑲紅旗檔」研究に加え、本研究グループ構成員が中国各地で集積した満族(清朝)関係の画像・映像データ、そしてパンフレット、地図等の資料を、体系的に整理・研究をしようとするものである。

[研究実施計画]

- a) 東洋文庫所蔵「鑲紅旗檔」に関する共同研究の実施。
- b) 1980年代より本研究グループが中国東北部、新疆ウイグル自治区、モンゴル、そしてロシア極東等の地で調査を実施した際に撮影・収集した主として満族(清朝)関係資料について整理・研究する。これらの資料については、デジタル化を進めるとともに、データベース化と目録化を進め、公表にむけて準備を行いたい。

③「清代東アジア・北アジア諸領域の歴史的構造分析:政治・社会・経済・民族・文化の展開」

中国では内外政治・経済・民族を中心とする国家事業を急進させるなか、長期間に亘って内在していた政治・経済・民族・文化の問題が表面化している。チベットやウイグルをめぐる自治区の問題はその端的な事例であり、その影響は広く中央アジア・北アジア領域世界にも及んでいる。清朝は所謂「北京京師体制」を拡充させることで清代諸領域における歴史的構造としての特徴を確立し、政治・経済・民族・文化の問題としてさまざまな展開をみせてきた。そこには、中国内地の諸領域世界とその周辺に連なる諸領域世界との一体化を進展させた清朝の最大版図が直接に現代中国と繋がるなか、その一体化から生じた政治・経済・民族・文化の問題もまた現代中国に直結していた反映と捉えられる特徴が多々窺える。本研究班では、中国内地の諸領域世界とその周辺に連なる諸領域世界との一体化を独自に進展させた清朝の国家領域構造と対外関係の問題を総合的に研究・分析してきた。本研究班におけるこれまでの成果を基盤にして、刊行予定の英文論文集にこれまでの成果を反映させると共に、引き続き清代東アジア・北アジア諸領域にお

ける歴史的構造の全容を総合的に捉える研究体制を構築するべく、清朝の国家領域構造と政治・社会・経済・民族・文化の展開における諸関係を分析する上で特に不可欠となる官撰文献ならびに檔案類を中心に体系的に蒐集、整理、読解、デジタル化し、向後の研究に広く貢献していきたい。

[研究実施計画]

- a) 2016年度に【TBRL:『清代諸領域の歴史的構造分析』1/清朝初期政治史研究(1)】、2017年度に【TBRL:『清代諸領域の歴史的構造分析』2/清朝祭祀儀礼研究(1)『壇廟祭祀節次』】という出版計画で準備する。
- b) 写真で蒐集した史料の一部を既に公開したことに続き、清代政治・経済・民族・文化の各専門研究領域をもとに、海外における図書館・檔案館・研究機関等に所蔵されている檔案文献史料類のマイクロ=フィルム方式や新たなデジタル化方式による整理・分析作業を進める。
- c) 上記の新規蒐集史料と密接な東洋文庫収蔵の文献資料類を新たに検討し、その研究成果を個別論文・論文集・史料集などの形で公開する計画の一環として、東洋文庫所蔵の祭祀儀礼資料類を総合分析することによって、従来みられた清朝の国家支配構造をめぐる研究アプローチとは全く異なる、デジタル手法の導入による資料検証ならびに清朝宮廷儀礼の復元作業を、新たな長期研究課題として設定する。

(4) 日本研究班

「岩崎文庫貴重書の書誌的研究(3)」

東洋文庫所蔵の岩崎文庫には日本の文化・文学・言語を研究する上で重要な典籍が数多く所蔵されているが、その書誌的調査は未だ十分にはなされていない。2006年度までに、室町時代以前に成立した古写本・古版本についての書誌解題(I~V)を公刊したが、その後も、近世期の成立、ないしは刊行の貴重書について調査を行い、その書誌解題を広く公開してきている。2009年度刊行の『岩崎文庫貴重書書誌解題VI』と、2012年度刊行の『同VII』において歌書を中心とした解題を公刊した。今後さらに草子類についての調査と解題刊行を継続して、岩崎文庫所蔵の貴重書の研究基盤を整備し、その資料的価値を周知して行きたい。

[研究実施計画]

- a) この10年間では、『岩崎文庫貴重書書誌解題VI』・『同VII』において歌書を中心とした解題を広く世に問うことができた。さらに2015年度には『同VIII』として絵入り本の解題、およびその付随資料集としての室町期絵本翻刻集を公刊した。
- b) 上記の『岩崎文庫貴重書書誌解題』のI~VIIIに引き続き、VIIIとして2018年度の公刊を目指し、岩崎文庫所蔵の芸能関係の古典籍について書誌調査を行い、研究員間で分担を決め、書誌解題執筆の作業を進める予定である。

2. 内陸アジア研究部門

(1) 中央アジア研究班

①「古ウイグル語および関連諸語古文献に関する研究」

本研究は、サンクトペテルブルグにあるロシア科学アカデミー(RAS)東洋写本研究所(IOM)に蔵されているセリンディア・コレクション(SIC)の中で、東洋文庫にマイクロフィルムとしてもたらされた古ウイグル語を中心とする古文献について、2014年度までに作成した仮目録(カタログ)第2版を基礎としながら、次のような目的を果たそうとするものである。

古ウイグル文献と、それに関連する中央アジア地域の諸言語によって書き残された古文献は、世界各地の所蔵機関や国際的な連携組織(例えば国際敦煌プロ

ジェクト＝IDP)などの努力により、次第にその全容が把握できるようになり、同時に、個別の文書研究の蓄積も増大してきた。これらに基づき、(1)多くの出土古文献に関する古文書学的特徴について、従来のデータをさらに充実させる。(2)また漢文面(主に仏典)の内容をも参考にしながら、多くの断片をつなぎ合わせ、古文書群の系統研究をおこなう。(3)古文献の読解によって内容研究をすすめ、とりわけ古代・中世期の中国・インド・中央アジアにまたがる地域の言語・文化とその担い手たちの実態・交流・変容・歴史の解明に寄与する。(4)なお、古文献断片のつなぎ合わせ研究を、別の角度からみて、19～20世紀の中央アジア地域における諸国探検隊の活動の実態を解明する手がかりを探求する。

[研究実施計画]

- a) 古文書学的データを確定するために、所蔵機関において現物調査をおこなう。IDPウェブサイトに掲載されている諸機関の古文献については比較的容易にデータ収集が可能だが、サンクトペテルブルグの場合には、SICグループとの連携をはかる必要がある。その初期コンタクトを終えたので、正規の連携の具体化を図る。
- b) 仮目録第2版の校訂を不断に行い、5,600点ほどの断片類の詳細を明らかにする。その際にも、サンクトペテルブルグのSICグループと緊密な連携のもとで、最終的にはファクシミリ付きの包括的なカタログの作成・公開を目標とする。すなわち、カタログをデータベースとしてウェブ上に公開することを目指す。SICグループの条件によって最低限でもなんらかのメディアの形で研究者に公開することとする。
- c) 古文献の内容に関する個別研究、比較研究を、サンクトペテルブルグ所蔵のものに限定せずに、メンバーが個別および共同で広く行い、成果を個別論文(随時)および論文集(2017年度予定)の形で公刊する。このプロセスの中で、適宜、共同研究会を開催する。
- d) 出土古文献に関する諸情報を共有するために、必要に応じて内外の研究者の講演会を開催する。
- e) 上記研究のために必要な図書を購入する。

②「近現代中央ユーラシアにおけるイスラームと民族」

ソ連解体(1991年)以後、中央ユーラシア近現代史研究は、大きく可能性が開かれた。これまでアクセスが不可能であった多種多様な史料が公開され、また現地の研究者との共同研究や現地調査も可能になったことは決定的な意味をもっている。こうした研究環境の変化をうけて、本研究は次の二点をおもな課題とする。

第一に、中央ユーラシア地域は、19世紀後半からロシア帝国や清朝の統治下で近代を迎え、その過程でイスラームの改革を志向する潮流と既存のイスラームを固守する潮流との緊張関係が高まり、ほぼときを同じくして民族的な覚醒が進行した。こうした動きは同時代の新聞や雑誌などの定期刊行物やロシア当局のアルヒーフなどから分析することができるが、イスラーム改革と民族的な覚醒との相互関係は十分に解明されているとは言えない。この問題は後のソ連時代および現代の動向、とりわけイスラーム復興と新しいナショナリズムとの相関を考える上でも重要であり、本研究はまずこれに注目したい。

第二に、近現代中央ユーラシアにおけるイスラーム改革と民族的な覚醒は、いずれも帝国の体制や秩序とムスリム社会との相互関係あるいは緊張関係を背景として生まれたものであり、また同時代のオスマン帝国やイラン、インドなどのイスラーム地域における政治社会運動の影響も無視するわけにはいかない。さらに、その後の社会主義体制がもたらしたイデオロギーや社会変容の影響は、それ以上に

重要である。ソ連解体後においては民族の別を越えたグローバルなイスラーム復興の潮流が浸透する一方で、新独立国家のナショナリズムと結びついたイスラームがこれに対抗するような構図も生まれている。本研究では、このような多様な要因に留意しつつ、イスラームと民族の相互関係について総合的な理解をめざしたい。

[研究実施計画]

- a) 国内の研究機関のほか、中央アジア諸国やロシア連邦において史料収集をおこなう。おもな調査地として想定しているのは、タシュケント(ウズベキスタン)、カザン、サンクトペテルブルクなどの文書館・図書館や研究機関である。
- b) 近現代中央ユーラシアで刊行されたロシア語を含む中央ユーラシア諸語による定期刊行物は、これまでの収集活動によって東洋文庫にも少なからず所蔵されており、これを積極的に活用して研究を進める。同時に新たな定期刊行物資料の収集とデジタル化を進めたい。
- c) 東洋文庫を拠点に内外の研究者の参集を得て中央ユーラシア研究会を開催し、最新の研究成果を共有しながら研究を推進する。

③「敦煌・吐魯番資料に見る多元的宗教社会の研究」

当研究班は、「サンクトペテルブルク東洋学研究所所蔵内陸アジア出土漢語文献マイクロフィルム目録のデータベース化」計画にもとづき、漢語文献の整理把握に努めてきた。その結果、非仏典漢語文献の集約はほぼ完了し、現在計画中の「敦煌吐魯番論集」に成果を報告することで一区切りをつける段階を迎えた。これをふまえ本研究では、改めて敦煌吐魯番文書資料研究の原点に立ち戻り、また近年新たに発見、整理された資料も積極的に取り込みながら、その時代と社会の特質や構造の解明に取り組むことを計画している。

敦煌文書や吐魯番文書の時代は、仏教が社会に浸透し、人々の日常生活や風俗、社会の規範などを規定したことが知られている。文書中には膨大な仏典が残され、地域には信仰の対象となる石窟や寺院が確認される。またマニ教やゾロアスター教、道教などの存在も見過ごすことはできない。本研究はそうした多様な宗教が息づいた時代性を意識しつつ、その時代が生み出した諸資料を柔軟に取り上げるが、そのことは同時に、欧米や中国で高まる同時代研究の動向にも対応するものである。

なお、当研究班は、長年にわたり計帳や契約文書などの非仏教社会経済文献の研究で実績をあげてきており、今後もこれを重要な柱とすることに変わらない。その上で、宗教や文化の領域とも接点をもち、また中堅若手研究者も加えて、研究のすそ野を広げていく。

[研究実施計画]

- a) 近年、敦煌・吐魯番文書を中心とする内陸アジア漢語文献が、『新獲吐魯番出土文献』(中華書局、2008年)、『新疆博物館新獲文書研究』(中華書局、2014年)などの報告書や論文による紹介が相継ぐ。それらの報告や研究の集約と整理を進め、文献目録および文書資料集を整理し作成する。また新出資料の公表や新情報の入手された場合には、すみやかに共同で議論する場所を用意し認識を深める。それら新出資料や成果には、石窟や石刻資料も対象に含める。
- b) 国内では、杏雨書屋蔵『敦煌秘笈』全10冊や寧楽美術館蔵『吐魯番文書』などを始めとして、諸機関に所蔵される文書について、仏経関係文書も含めて系統的に把握に努め、可能な限り現地調査をする。また整理と並行して資料の読解、翻訳を試みる。
- c) 前計画で進めたサンクトペテルブルク所蔵の漢語文献の整理に関わって、なお

部分的に残された資料整理とその公表に協力する。

- d) 上記諸項目は共同研究の形をとって進め、若手研究者にも研究メンバーとして積極的に加わってもらい、当該領域の幅を広げること努める。研究班はこれまで続けてきた「漢語文書輪読会」を定常化させ、また定期的に開催した「内陸アジア出土古文献研究会」の一層の活発化をはかる。その上で、年に1度シンポジウムを開催し、蓄積された成果を外部に提示する。
- e) 3年の研究期間の最終年度には、可能であれば本研究テーマに基づく国際シンポジウムを開催し、その成果を一書にまとめることを考える。以上の諸計画を実現するために、東洋文庫を一つの基盤とする大型科研の獲得に努力する。

(2) チベット研究班

「チベット語文献資料の基礎研究」

(1)新たに発見された写本を中心とするチベット語資料を収集・保管し、歴史・文化・宗教の各分野にわたるチベット語文献の体系的網羅的なコレクションの充実をはかる。(2)とくに河口慧海請来文献の電子テキスト・データベースを作成し、公開する。(3)敦煌チベット語文献、河口慧海請来文献、新たに収集した文献を含む東洋文庫所蔵チベット語蔵外文献の写本校訂と訳注研究を行い、成果を刊行する。(4)以上の3点により、世界的なチベット学の研究拠点として高い貢献を目指す。

[研究実施計画]

- a) 資料収集: 近年中国・インドなどで新たに刊行されたチベット語写本の影印版、チベット仏教美術の写真版を収集する。チベット語大蔵経文献、蔵外文献の電子版を購入し、コレクションの体系的な充実をはかる。
- b) チベット人研究協力者の協力のもとに、次の研究を行う。
 1. 文庫所蔵チベット語写本の校訂: 河口慧海請来文献の多くは手書きの筆記体で書かれており、一般研究者には解読が難しいものがある。それらをチベット人協力者の指導を得て校訂し、活字体テキスト・データベースを作成する。
 2. 1のデータベースをもとに文献の分析・研究を行い、写本研究を行う。
 3. 『西藏仏教宗義研究』の継続として、トゥカン『一切宗義』の翻訳研究を行う。
 4. 武内研究員を中心に中央アジア出土チベット語文献の研究を行う。
 5. 星研究員を中心にチベットの文学作品の翻訳研究を行う。
 6. 2～5の研究成果を刊行する準備を行う。

3. インド・東南アジア研究部門

(1) インド研究班

「インド刻文史料の蒐集と研究(2)」

インド(南アジア)の刻文研究は、これまでわが国でごく僅かな研究者しかいなかったが、近年、ドラヴィダ系言語について石川寛、太田信宏、アーリヤ系言語について三田昌彦、古井龍介といった若手研究者が育ってきた。刻文は、「史書なきインド」の古代・中世史研究における根本史料であるにもかかわらず、そのようなこれまでの状況から、わが国においては、テキストおよび研究書の蒐集が充分とは云えない。

他方、インド自体での刻文研究は、テキストの出版が遅れていることと、若手研究者が育たないことよって、危機的な状況にあるとさえ云いうる。また、世界的にも、インド刻文の研究者数は、極めて少ない。

そのような状況に鑑み、わが国の研究機関において、未出版のものをも含めてインドの刻文史料を蒐集し、それを国際的に公開しながら、わが国の新しい研究者の

力を結集して、インド古代史・中世史の研究進展を図ることは、わが国のインド研究に課せられた急務と云えよう。

[研究実施計画]

- a) 東洋文庫に所蔵のない史料について、インド独立後の新しい出版物(とくに、情報の少ないものや最近の出版物)を国内外において調査し、収集し、整理する。
- b) 研究班メンバーおよび外部の研究協力者が共同し、古代・中世の国家構造と社会統合を、インドにおける南北文化の歴史的相違と関連させて考察する。全体の資料に関して、データ・ベース化をめざす。
- c) 2015年度には、*Report on Indian Epigraphical Studies: The Toyo Bunko* および2013年度に東南アジア研究班と共同で行なった国際シンポジウム *State Formation and Social Integration in Pre-modern South and Southeast Asia* の英文報告書の出版を行った。

(2) 東南アジア研究班

「近現代東南アジア史料研究」

近代日本と東南アジアは、明治期の後半から緊密な関係を有し始め、第2次世界大戦期に日本は東南アジアを軍事占領した。また戦後日本は、東南アジアと緊密な経済関係を形成するに至っている。こうしたなかで日本の東南アジア研究も、この40年間に飛躍的な発展をとげた。ただし日本の東南アジア研究は、第二次世界大戦後にいきなり始まったわけではない。すでに大正期より東洋史の東西交渉史の一分野として南洋史が注目を浴び、また南洋ブームの高まりとともに経済関係の文献も出版されていた。そして第二次世界大戦期には、翻訳本も含め多数の東南アジア関係の文献が出版された。これらの文献は、一部の実証研究を除いて、学術的にあまり注目されてこなかった。しかしそれらは、日本の東南アジア観を検討するためのみならず、東南アジア社会を考察する上においても、重要な史料となりうる。本研究は、日本の東南アジア関与という観点からのみならず、当時の東南アジアの社会統合に果たした日本人の役割の観点からその記述を検討し、日本人を始め中国人やインド人さらにはアラブ人や欧米人など多様な人々が居住した20世紀前半期の東南アジア都市の特質について研究する。合わせて前近代や現代の東南アジアの都市との比較研究を行い、社会統合や広域ネットワーク形成に果たすその歴史的役割を検討したい。

[研究実施計画]

- a) 研究班のメンバーや関係研究者による研究会を開催し、近現代ならびに前近代の東南アジアの都市の成り立ちや構築したネットワークの特質、社会統合に果たす役割について検討する。20世紀前半の植民地期の東南アジアの都市は、のちの新生国家の国民統合の基盤を形成しただけでなく、その後の外来系住民と現地人との確執関係をはじめ、エスニシティ問題や領域帰属などを生み出す背景も醸成したと考えられる。とりわけそれまでコスモポリスを形成していた東南アジア諸都市のハイブリッドな空間が、植民地期においてどのように維持されたか、あるいは変容したかを考察することは重要な課題となる。そのための必要な史料収集や訪問調査を行い、これらの成果をまとめて最終年度に出版する。
- b) 明治期から第二次世界大戦前夜までの日本の東南アジア関係の文献を収集整理し、そのデータベース化を進める。合わせてそれらの文献の特質について検討し、第二次世界大戦後の日本の東南アジア研究と比較する。また東洋文庫が所蔵している故仲田浩三氏の東南アジア島嶼部を中心とする碑文拓本と関係資料は、前近代の都市の役割を検討するための重要な資料となる。その拓本ならびに関係資料の整理を行い、最終年度にその目録刊行を行う。

4. 西アジア研究部門

西アジア研究班

「イスラーム地域の比較制度研究」

イスラーム地域の文書史料(土地台帳・財務帳簿・勅令などの行政文書、イスラーム法廷文書、ワクフ文書、契約文書など)、叙述史料(年代記、地誌、伝記集など)、法令・法学書をもとに、社会制度や規範の地域間(アラブ、イラン、トルコ、中央アジア)の比較研究をすすめ、イスラーム地域の社会システムの共通性と異質性、および歴史的变化を明らかにする。日本からの研究発信として、中国や日本社会との比較の視点に留意し、東洋文庫の他の研究班との研究交流をすすめる。

研究活動としては、前期(イスラーム世界の契約)につづき、ワクフ研究およびヴェラム(モロッコの契約文書)研究を二つの柱とする。ワクフや契約の基盤となる法律制度、行政組織、社会関係についても広く研究をすすめる。

NIHUイスラーム地域研究東洋文庫拠点の研究活動と連携し継承し、国内の文書研究プロジェクト(京都外国語大、東京外国語大アジア・アフリカ言語文化研究所など)、および海外の研究機関(フランスCNRS、ウズベキスタン科学アカデミーなど)や研究者と連携し、国際的なネットワークを形成する。

[研究実施計画]

- a) ワクフ研究 ワクフ(宗教的寄進)は、都市や農村の宗教施設を建設するだけでなく、経済基盤となり、政治権力者、名士、民衆の結びつきをつくった。個人や家族にとって、財産保全、金融、投資、年金の役割をもち、その現代的な意義も注目されている。フランスCNRS国際共同研究(GDRI)と連携し、ワクフに関わる、法学書、年代記、地理書などの叙述史料とワクフ寄進文書や調査台帳などの文書史料を収集し、諸地域における実態と歴史の変容を解明する。
- b) ヴェラム文書研究 東洋文庫が所蔵するヴェラム文書(皮紙に書かれたモロッコの契約文書、16-19世紀)の研究を継続する。2014年度には、8点の当該文書(1989年購入)のアラビア語テキスト校訂と解題・研究(英文、仏文)を刊行した。当該文書の校訂・研究は世界で初めての開拓的な出版であり、売買や相続などの契約、書式や公証人や裁判官の役割、文書の伝世などを明らかにする。2014年度にあらたに皮紙11点、木片29点の類似文書を購入し、東洋文庫は希有なコレクションを保持する機関となった。当該の文書の解読・研究を海外研究者(モロッコ、オランダ)と連携して進め、2018年度に研究成果を出版する。
- c) オスマン帝国史料研究 NIHUイスラーム地域研究におけるオスマン帝国史料研究と簿記術(財務帳簿)研究を継承し、研究情報の発信(史料データベース、史料解題を含む)を図る。
- d) 2016年度に『イマーム・レザー廟ワクフ文書集(ペルシア語文書テキスト校訂、解説研究=英文)』、2017年度に『ワクフ(寄進)の比較研究』、2018年度に『ヴェラム文書研究(モロッコの皮紙契約文書の研究)PartII(アラビア語文書テキスト校訂、解説研究=英文)』を刊行する。

C. 資料研究

資料研究部門

東アジア資料研究班

「東アジア資料の研究(2)」

中国、台湾、香港、東南アジア華人社会などに所蔵される文献資料の探索、各国図書館との国際的情報交換・資料交換・人的交流を目指す。

[研究実施計画]

- a) 中国、台湾、香港、東南アジア、などに所蔵される文献資料、現地調査資料の探索、図書館、資料館との間に国際的情報交換、資料交換、人的交流を促進する。当面、台湾中央研究院歴史語言研究所、アメリカハーバード燕京図書館との資料交換に対応する。
- b) 上記の結果、得られた文献・画像資料をデータベース化して公開する。本年度は、ベトナムの習俗の動画、中国舟山列島講唱芸能の写真などを予定している。
- c) 中国、韓国、日本の現地調査で得られた各地民俗芸能資料に基づき、報告書(仮題『東アジア比較芸能史』)を刊行することを目的として、その準備に着手する。

D. 各種研究会・講演会開催

各研究班、グループにおいて、東洋文庫内外の研究者参加による研究会・講演会を開催する。

II. 資料収集・整理

超域研究、歴史・文化研究を実施するとともに、アジアの現状および歴史に関する一次資料(写本、古文書、古文献、地図、統計、調査記録など)、専門研究書、定期刊行物を収集し、世界に誇る東洋文庫の既収資料をさらに増補・拡充する。収集した資料は、速やかに整理して電子情報化し、アジア学資料センターとしての機能強化を推進する。

上記の計画にもとづいて収集した資料は、分類・整理を経て、書誌情報のデータベース化と全文テキストおよび画像情報のデジタル化を推進し、オンライン検索サービスにより内外の研究者に広く公開する。

また東洋文庫の所蔵資料のうち、欧文の古文献、貴重漢籍や国書(日本関係書籍)、絵画・考古資料等については、重点的かつ系統的に修復・複製化を進め、永久保存をはかるとともに、それをデジタル・アーカイヴに加工し、広範な利用の目的にもかなうようにする。

以上の活動を推進するため、書誌学的にも通暁した人材の育成と、アジア資料学の構築を目指し、引き続き、東洋文庫独自の若手人材育成という課題に取り組む。

A. 資料購入

超域アジア研究、アジア諸地域研究、資料研究において必要とされる一次資料を中心に購入を進める。

B. 資料交換

国内外各提携機関との間で資料交換を進める。

C. 図書・資料データ入力

新収資料の書誌入力および、所蔵資料の遡及入力作業を継続する。

D. 資料保存整理

職員による補修再製本作業を定期的に行う。また、外部業者による撮影・焼付作業を行う。

III. 研究資料出版

総合アジア圏域研究との連携の下に、超域アジア研究と歴史・文化研究に関する一次資料の解析と研究の成果は、継続してきた和文および欧文の紀要・雑誌・叢書として刊行され、順次オンライン公開を進める。さらに今回、総合アジア圏域研究に伴う成果を新たにアジア研究に関する欧文の電子ジャーナルとして編集発行する。これらの出版物ならびに電子ジャーナルは、日本・アジア・欧米を結ぶアジア研究の国際交流をさらに促進するものとなる。

A. 定期出版物刊行

1. 『東洋文庫和文紀要』(東洋学報) 第98巻第1-4号 A5判 4冊(編集・刊行)
2. 『東洋文庫欧文紀要』 No.74 B5判 1冊(編集・刊行)
(*Memoirs of the Research Department of the Toyo Bunko*)
3. 『近代中国研究彙報』 39号 A5判 1冊(編集・刊行)
4. 『東洋文庫書報』 第48号 A5判 1冊(編集・刊行)
5. *Modern Asian Studies Review* Vol.8 オンラインジャーナル
／新たなアジア研究に向けて (編集・刊行)
6. *Asian Research Trends New Series* No.11 A5判 1冊(編集・刊行)

B. 論叢等出版

1. 『水経注疏訳注穀水篇』 東洋文庫論叢 A5判 1冊(編集・刊行)
2. 宋元明代政治・社会・経済用語資料データベース データベース(公開)
3. 『清代諸領域の歴史的構造分析 I. 清朝初期政治史研究 (1)』 TBRL B5判 1冊(編集・刊行)
4. *Studies in Tibetan Buddhist Texts, Vol.2* B5判 1冊(編集・刊行)

5. 『イマーム・レザー廟ワクフ文書集(ペルシア語/英文)』 B5判 1冊(編集・刊行)
TBRL
6. 『『順天時報』論説・社論総目録』 A4判 1冊(編集・刊行)

IV. 普及活動

研究資料の収集・情報公開および研究促進のために、国際交流の進展に努める。また、超域アジア研究と歴史・文化研究の成果を、春秋の講演会・展示会等によって一般公開するとともに、招聘研究者および来日中の著名な外国人研究者による公開講演会を開催する。

A. 研究情報普及

1. 東洋学講座
春秋2期、年6回を実施する。
2. 東洋文庫公開講座
東洋文庫の所蔵資料について、当該分野の著名研究者を国内外より招き、年3回程度実施する。
3. 特別講演会
主として来日中の著名な外国人研究者を招き、年7回程度実施する。
4. 談話会(東洋文庫研究会)
専門分野の若手研究者による成果報告を年2回程度実施する。
5. 参考情報提供
『東洋文庫年報』2015年度版 A5判 1冊(編集・刊行)

B. データベース公開

2016年度は、引き続き洋装本漢籍などの書誌データの補充のほか、貴重洋書の全頁資料、絵画、地図などの画像データのデジタル化を進め、本格的な東洋学多言語貴重資料のマルチメディア電子図書館の構築をめざす。

C. 海外交流

フランス極東学院および中華民国中央研究院、ハーバード・エンチン研究所、アレキサンドリア図書館、イラン議会図書館、SOAS、ベトナム社会科学院漢喃研究所との学術交流を進め、資料・情報の交換と研究者の相互訪問を継続的に実施する。

なかでもハーバード大学アジア研究図書資料館であるハーバード・エンチン研究所とは、2010年10月に交流協定を結び、資料交流・人材交流のみに止まらず、共同研究な

らびにそれらを通した若手人材育成を共同で行う取り組みを開始しており、それらを一層推進する。

V. 学術情報提供

東洋文庫は、日本における東洋学の共同利用の研究機関であると同時に、国内外の研究者並びに研究機関との連絡に当たって今日に至っている。従って、学術情報の提供に関する下記の諸事業は東洋文庫として最も力を入れているところである。

A. 図書・資料の閲覧(協力)サービス

広く一般に開放された無料の閲覧室の運営。

B. 研究資料複写サービス

1. マイクロフィルム・紙焼写真
2. 電子複写

C. 情報提供サービス

広く参考となる発行物等を随時提供する。

D. 展示

広く一般多数の方々を対象とした東洋学の普及を図る手段として、「東洋文庫ミュージアム」を運営する。

1. 基本方針

このミュージアムでは、特に東洋学に興味を持たない一般の方々を主な対象とし(中学生程度の歴史知識を前提)、これらの利用者に、ミュージアム見学を通して東洋学に興味を持つ機会を提供するものである。本ミュージアムは、東洋文庫の蔵書・史料を中心に種々の展示企画を組み立て、常に新たな発見と変化のある展示を行う。

2. 展示手法

広く一般の方々にミュージアム訪問の興味を喚起するため、①見学に適切な規模の展示内容とし、②展示の解説は日頃東洋学とは疎遠な利用者にも十分理解できる簡易なものとし、③デジタル技術等を取り入れた視聴覚的かつ斬新な展示で利用者の興味を引くことを心がける。

3. 施設

温度・湿度管理、窒素ガス消火設備運用により、展示図書・資料の保全に万全を期す。また、併設のギフト・ショップ、ミュージアム・カフェでは、東洋文庫の所蔵資料も紹介し、一般利用者に対してミュージアムの魅力を高め、東洋学普及の一翼を担う、ミュージアムの一体施設として運営する。

4. 展示スケジュール

常設展と企画展の組み合わせからなる。

- a) 常設展は国宝と浮世絵を中心に構成されており、保存と集客の観点から毎月初め

に展示資料の入れ替えを行う。

b) 企画展は一年に3回の頻度で行う。2016年度は以下の企画展を予定している。

- ①「儒教展」(2016年4月～8月)
- ②「岩崎絵本展」(2016年8月～12月)
- ③「日露交流史展」(2017年1月～4月)

E. 普及広報

1. 東洋文庫の持つ、図書・研究・普及の活動を総合し、広く一般多数の方を対象とした生涯学習講座「東洋文庫アカデミア」を実施する。

- ・1回あたり90分、毎週1回、3回連続の講座を最小単位とし、受講者5名以上で開講する。
- ・講座内容は、東洋に関する歴史、文学、美術、音楽、宗教、政治、経済、文化、社会、語学、図書館学、博物学などの広い分野を対象とする。
- ・講師は、研究部長が、提出された講座提案書を検討し、採用の可否を決定する。

2. 東洋文庫所蔵の図書・史料の掲載・報道・放映等の依頼に適宜対応すると共に、ホームページを随時更新し、利便性を確保する。

F. 国際交流

東洋文庫は、フランス極東学院、台湾中央研究院、ハーバード・エンチン図書館、ハーバード・エンチン財団、アレキサンドリア図書館、イラン議会図書館、SOAS、ベトナム社会科学院漢喃研究所と協力協定を締結しており、これらを中心に国際交流を推進する。

G. 研究者の交流および便宜供与のサービス

1. 長期受入

(1) 外来研究員の受入

ダヴァン・ディディエ (フランス国立極東学院 東京支部長)
「中世における臨済宗」 (2016年1月1日～2017年3月31日)

徐冲 (復旦大学歴史学系副教授)
「歴史叙述よりみた漢晋間における官僚秩序の変革」
(2015年9月20日～2016年8月20日)
[受入担当: 窪添慶文]

USMANOVA Diliara Miekasymovna (カザン連邦大学(歴史学部))
「極東における亡命タタール人の文化現象としての刊行物」
(2016年4月1日～2016年6月30日)
[受入担当: 小松久男]

(2) 2016年度日本学術振興会特別研究員PDの受入

阿部由美子(東京大学大学院PD)

「旗人から満洲族へ—20世紀中国理解への新たな視座」

(2014年度採用、同15・16年度・3カ年間)

[受入指導者:松重充浩]

河野 正(東京大学大学院PD)

「1950～1960年代、多地域比較による華北農村社会の変容に関する研究」

(2014年度採用、同15・16年度・3カ年間)

[受入指導者:内山雅生]

関 智英(東京大学大学院PD)

「戦時期中国人対日協力者(和平陣営)の戦後の活動と思想」

(2015年度採用、同16・17年度・3カ年間)

[受入指導者:久保 亨]

飯野 りさ(東京大学大学院PD)

「シリア正教徒共同体における音楽とアイデンティティ」

(2016年度採用予定、同17・18年度・3カ年間)

[受入指導者:高橋英海]

(3) 2016年度日本学術振興会特別研究員RPDの受入

濱本 真実(京都大学大学院PD・東洋文庫研究員)

「近代ユーラシア陸上貿易におけるタタール商人の活動とその文化的影響」

(2014年度採用、同15・16年度・3カ年間)

[受入指導者:小松久男]

2. 外国人研究者への便宜供与

各国より東洋文庫を訪問する外国人研究者に対し、調査研究上必要とされる便宜供与を行う。

VI. 地域研究プログラム

現代中国研究資料室

「日本における現代中国資料の情報・研究センターの構築:資料の長期的分析による現代中国変容の解明」

東洋文庫所蔵の現代中国関係資料につき、解題、目録やデータベースの作成などの形で利用の促進を図る。また、現代中国関係資料を所蔵する国内諸機関との連携を強化し、現代中国関係資料の系統的・効率的収集のための情報交換を行う。海外における大型資料やデータベースの公開に関わる情報を収集し、必要に応じて共同購入・共同研究を行う。また事業計画最終年度にあたる2016年度は、これまでの資料研究活動の成果を、論文集・資料解題などの形で公表していくことに重点をおく。

[研究実施計画]

a) 資料収集・公開、ネットワーク活動

- ①東洋文庫所蔵の近現代中国関係資料のNACSIS-CAT登録作業を進める。また、引き続き所蔵資料のうち著作権問題をクリアした資料(おもに日本が戦前期に作成した調査資料)のデジタル化やデータベース化を進め、「東洋文庫近代中国関係資料デジタルライブラリー」(これまでに555件、47,469画像を公開)を拡充する。同デジタルライブラリーを、同種の資料を所蔵する他機関が作成したデータベースと連携する。
- ②東洋文庫所蔵の近現代中国に関わる写真資料をデジタル化・データベース化しヴァーチャル・ライブラリーとしてウェブ公開する。また、すでに構築した『亜東印画輯』などのライブラリーを再整備し利用者の便宜を図るほか、他のヴァーチャル・ライブラリーや東洋文庫の蔵書検索システムとの提携を行う。
- ③東洋文庫所蔵資料のうち、現代中国研究に関わる特徴的な資料群について資料解題や目録等を作成して公表し、資料の紹介・利用促進をはかる。
- ④現代中国研究に関わる学会・研究会・各大学研究室・研究者等に呼びかけて資料情報を募り、資料収集や情報公開を進める。
- ⑤現代中国関係資料を系統的に収集し、基礎的な研究資料の充実を図る。とくに大型のデジタル資料・データベースについては各拠点との共同で購入する。

b) 資料研究活動

大型資料やデータベースの分析を通じた近現代中国の変容についての解明を継続する。前年度までと同様、5つの研究班(①江南地域社会班、②図画像資料班、③ジェンダー資料班、④政治史資料班、⑤1950年代資料班)による資料の講読や整理・分析をひきつづき進める。また研究班のこれまでの成果を、シンポジウム開催、データベース構築、出版などの形式で積極的に公表する。

出版予定の成果として、ジェンダー資料班による英文著作の翻訳と『中国ジェンダー史研究入門』、政治史資料班による「東アジア歴史の語り」をめぐる書籍と論文集、1950年代資料班による資料解題集がある。

それぞれの研究班は他拠点・機関の研究者の協力を得るほか、大学院生等若手研究者の参加を募り、研究者養成も兼ねる。

c) 資料・データベースに関わる情報収集と公開

資料・データベースの情報や利用のあり方など情報交換と議論の場、次世代研究者養成の場として、シンポジウムやワークショップを開催する。また、国内外で開催される同種の会議へ、研究員等を派遣する。現代中国研究に関する各国文書館・図書館の情報を収集し、利用案内とともに公開する。

2016 度 公 益 財 団 法 人 東 洋 文 庫 特 別 事 業 計 画 書

公益財団法人 東 洋 文 庫
理事長 榎 原 稔

2016年度公益財団法人東洋文庫特別事業計画の概要は下記の通りです。

事 業 内 容

I . 特 別 調 査 研 究 並 び に 研 究 成 果 の 編 集 等

A . 日 本 学 術 振 興 会 科 学 研 究 費 補 助 金 に よ る 事 業

1 . 研 究 成 果 公 開 促 進 費 (デ ー タ ベ ー ス 、 学 術 図 書) の 対 象 事 業

「東洋学多言語貴重資料のマルチメディア情報システム」

[研究代表者 : 東洋文庫電算化委員会委員長 斯波義信]
(2014年度採用、5ヶ年・第3年度)

分野 : 東洋学全般

本プロジェクトは、東洋学に関する世界5大機関の一つに数えられる研究所・図書館である(財)東洋文庫が80年にわたり収蔵してきた言語種類50数種、部数約500,000件、冊数約1,000,000冊におよぶ大量の多言語資料を、書誌データのみならず、図像・地図などの画像資料、Video・DVDなど動画資料をふくむマルチメディア・データのレベルまで拡大してデータベース化し、これをインターネットを通じて、内外の研究者が自由に検索できるようにすることを目指している。

書誌データは1994年に入力を開始して以来、約15年を経て、680,000件に到達し、完成の目途がついてきた状態にあり、これを踏まえて、2004年度以降はデジタル撮影の手法によるマルチメディア・データの構築に重点を移した。従来、岩崎文庫・モリソン文庫・梅原考古器物などは、マイクロフィルムによる複製保存を行ってきたため、現在まで約6,000件、1,000,000コマを越える貴重書フィルム(35mm)を所蔵している。これをスキャナーにより画像をとりこみ、全頁データベースとして公開してきた。また、地図・絵画・貴重書全頁データについては、最新技術によるデジタル撮影により精度の高い画像データベースを構築してきた。さらに1970年代以来、中国の現地調査で得られた「農村の祭祀と演劇」に関するVideo資料を動画データベースとして公開する計画も一部実行してきている。また、2011年度には蔵書の中核をなす近現代中国関係資料の分類データベースを公開した。その結果、2002年度において毎月2000件であったアクセス数は、2011年12月末の段階で、当初の100倍を超える、300,000件に到達した。今後は、中国語資料以外の書誌データについても、分類データベースを公開して利用者の検索を容易にし、画像データについては、引き続きデジタル撮影を継続して、その量的拡大とメタデータの充実をはかる。また、動画については、まだ緒についたばかりであるので、一層の充実を目指す。

2. 基盤研究(B)の対象事業

「ワクフ(イスラーム寄進制度)の国際共同比較研究」

[研究代表者:三浦 徹]

(2013年度採用、4ヶ年・最終年度)

本研究は、フランス国立科学研究院(CNRS)国際共同研究「ワクフ」(2011-15年、研究代表者Randi Deguihemエクサンプロヴァンス・地中海人文科学研究所教授)と連携し、イスラーム地域(中東・中央アジア)において、ワクフ(イスラーム寄進制度)によって形成される社会経済関係を分析し、寄進財に関わる国家、集団、個人の3者の社会関係を明らかにする。CNRSの国際共同研究にはアラブ諸国を中心に10機関が連携し、(財)東洋文庫研究部を中心に、トルコ・イラン・中央アジアの研究者、さらにはヨーロッパ・中国・日本の寄進制度の研究者を組織した本研究計画を実施することによって、国際的なワクフ・寄進制度の社会機能に関する比較研究を行い、宗教と経済が結びついた社会のあり方を分析する。

「戦前・戦中期における華中・華南調査と日本の中国認識」

[研究代表者:本庄 比佐子]

(2015年度採用、5ヶ年・第2年度)

戦前・戦中期の中国において、日本の様々な研究調査機関が実施した調査活動資料は、戦後に至ると個別分散的にしか分析されてこなかった。本研究では、戦前・戦中期の中国での調査活動報告等を整理するとともに、その調査内容の実態を究明し、同時期の中国側資料や、近年の中国での研究成果などを比較検討し、当該時期における中国全体の政治・経済・社会文化、ならびに日中関係の特質を、歴史的総合的に考察する。特に、研究対象地域としては、従来の研究では個別にしか取り上げられてこなかった華中・華南地域を中心に、華北に関する研究成果も加えて、中国全土に関する日本の調査研究の全体像を明らかにする。

3. 基盤研究(C)の対象事業

「宋～明代日用類書の基礎的研究」

[研究代表者:大澤 正昭]

(2015年度採用、4ヶ年・第2年度)

宋代から明代までの日用類書を調査して整理し、そこに記載された、項目に関する一覧および記事についての語彙解・訳注の作成など、日用類書研究の環境を整備するための条件を整える。そのうえで歴史学研究への利用方法を検討する。具体的には次のような調査および研究をおこなう。

① 日用類書の国内所在目録、項目一覧および関連研究の文献目録を作成する。

② 研究対象とする日用類書について詳細な解説を試みる。そのために、1、古今の辞書・辞典類及び索引・語彙解などの工具書類を調査し、収集する。2、中国文学研究など関連分野の研究成果を調査・収集する。3、当面の研究対象とすべき日用類書の記事に即して、語彙・用例の収集をおこない、文意の解釈について検討する。

③ 以上の成果に基づき、従来 of 歴史学研究の課題と対照して新たな問題の提起を行う。その際、とくに注目する課題は基層社会の歴史的特質である。

B. 申請中の研究計画

1. 科学研究費

(1) 基盤研究(B) (科学研究費補助金)

「イスラーム地域における物質文化史の比較研究～イベリア半島から中央アジアまで～」

[申請者:真道洋子]

(2) 基盤研究(C) (学術研究助成基金助成金)

「モロッコ皮紙契約文書(ヴェラム文書)の国際共同研究」

[申請者:原山 隆広]

「現代インド経済発展につながるムガル期インド商人団の企業形成」

[申請者:小名 康之]

「渭河流域における秦文化成立の考古学的研究」

[申請者:飯島 武次]

「三上次男フィールドノートの研究および考古・美術資料目録データベースの作成」

[申請者:金沢 陽]

「「正しき」為政者:中世イスラーム世界における政治的秩序の形成(12-13世紀)」

[申請者:柳谷 あゆみ]

(3) 若手研究(B) (学術研究助成基金助成金)

「近世・近代の中国におけるジェンダーイメージの構築と変容:メディアと裁判に着目して」

[申請者:五味 知子(日本学術振興会特別研究員 PD)]

(4) 研究成果公開促進費 (学術図書)

「宋代南海貿易史の研究」

[申請者:土肥 祐子]

2. 三菱財団人文科学研究助成

「東洋のコディコロジー(Codicology)構築に関する実証的研究

—東洋文庫本を中心として—

[申請者:石塚晴通]

「ムガル帝国の文書行政の確立・発展に関するペルシャ語文献の研究」

[申請者:小名康之]

以 上